

## 1. 市有財産の売却による財源の捻出について

（北山議員）

市有財産の売却による財源の捻出についてお伺いしたい。行財政改革 2015 において、民間活力の導入について、具体的な項目を挙げているが、それ以外にも、市営住宅や市営駐車場、ホールや体育館など、市有施設を数え上げればきりが無いほど、いっぱいある。また市内には至るところ神戸市所有の遊休地がいっぱい見受けられる。このような状態を見ていると、老朽化している施設などは、民間事業者の買い手が見つかりにくいというように考えているようだが、補助金制度の創設や売却方式の創意工夫によって克服できる課題でもある。そういう意味から言うと、本気でやれば売れるものを、売ろうとしていないといえるのではないか。

インナーシティ対策を力強く推進するため、市有財産を民間に売却し、財源を確保していただきたいと考えるが、局長のご見解を伺いたい。

（玉田行財政局長）

市有地であっても当面利用見込みのない未利用地については、財源確保と未利用地の有効活用の観点から積極的な売却を進めている。平成 7 年の震災以降で 23 年度までに約 800 億円の売却実績があり、平成 24 年度は、行財政局所管以外のもも含めて、58 億円あまりの売却実績となった。また、それ以外にも土地を隣接者への処分などにも努めている。なお、どうしても売れない物件もあり、先日常任委員会でご質問いただいた長田の方の物件についても、2 回売りに出したが中々売れない。このような物件について、我々も何とか売りたいと思っている。その中で、入札の手法のうちで郵送型の入札というものがあり、最低売却価格を示して条件に合致した場合に郵送で入札してもらうというものだが、これは比較的値ごろ感が分かりやすいということで、この物件などに良いのではないかということを考えている。また、未利用地についても、洗い出しを行っている。新たな物件を洗い出ししてニーズを喚起していくようにしたい。施設関係については、駐車場や住宅などがあるが、住宅については市営住宅マネジメント計画の中で、住宅戸数を減らしていき、その跡地について売却を進めていく。また、駐車場については制度的に建設局にも協議をしたが、道路の地下にあるものについては、道路管理者でないと管理できないので民間では難しく、公園の中や地下にあるものは、売却することは可能であるが、公共駐車場としての用途制限がある。様々な制約もあり、また、施設も老朽化している中で、購入し、税金も払って、駐車場の運営をしていただければ良いと思う。その点、委員からは補助金制度というご提案をいただいているが、どこまで安くしたら売れるのか、また、いくら安くしても売れないものもある。なかなか施設の民間への売却は進んでいないのが現状だが、施設の売却も含めて全体でうまく行くようにしたい。ただ、舞子ビラの売却はうまくいった事例であり、建物・ホテルを運用していただけるといふこともあるので、今後も売却方法を色々と考えていきたい。

（北山議員）

舞子ビラは大成功である。ただ売りたいのに売れないと言うが、売り方が悪い。兵庫で 4 校の学校が合併したり、須磨工業高校と市立須磨高校が合併する際にでも、須磨高校の跡地が空くことははっきり

と決まっている。その時は合併しだい土地を売却する手法をとることもできる。タイミングや売り方など、色々な意味で問題が多いというのか、売り方が下手と思うので、研究をしていただきたい。申し上げたいことはインナーシティ対策を力強く推進してほしいということである。市有財産を民間に売却し、財源を確保していただきたいという視点である。インナーシティ対策は市政の重要課題と認識しているが、なぜ市長の提案説明で、「市街地西部地域の活性化をはかるため、地域住民などへのアンケートなどを通じて、より効果的な施策の検討を進める」とだけしか語られないのか。市長の提案説明の中で、兵庫や長田が出てくるのかと思っていたが、最後まで出てこなかった。平成 24 年度においては、「また、都心・ウォーターフロントにおいて、「港都 神戸」グランドデザインの実現に取り組むとともに、ポートアイランドの活性化について、検討を行うほか、兵庫運河を活かしたまちづくりなど、市街地西部地域の活性化は推進してまいります」とある。平成 23 年度については、「兵庫区・長田区南部など市街地西部地域の活性化を推進してまいります。」とあり、1 行しかかかれていない。全市の財政を預かる行財政局長としてどのように考えているのか、伺いたい。

#### (玉田行財政局長)

兵庫区や長田区南部を活性化していくことは当然であるが、具体的にどのように推進していくのかということである。以前は、「沿線プロジェクト」というものを設定し、進捗状況も報告はさせていただいているが、成果が上がっていないとのご指摘であった。

今回、アンケートを取るということは具体的にこの地域にソフト事業を含めてどのようなことをすれば、活性化するのかを検討するためであり、前向きに考えていただきたい。

#### (北山議員)

インナープロジェクトについては、平成元年、5 年、7 年、8 年に策定されたものがあるが、ほとんど達成されていない。長田区の中学生は多いときと比べて、88.3%と減っている。また、小学生は 83.1%となっている。これは、神戸市全体の責任であるということをお願いしたい。